1 人口動向分析

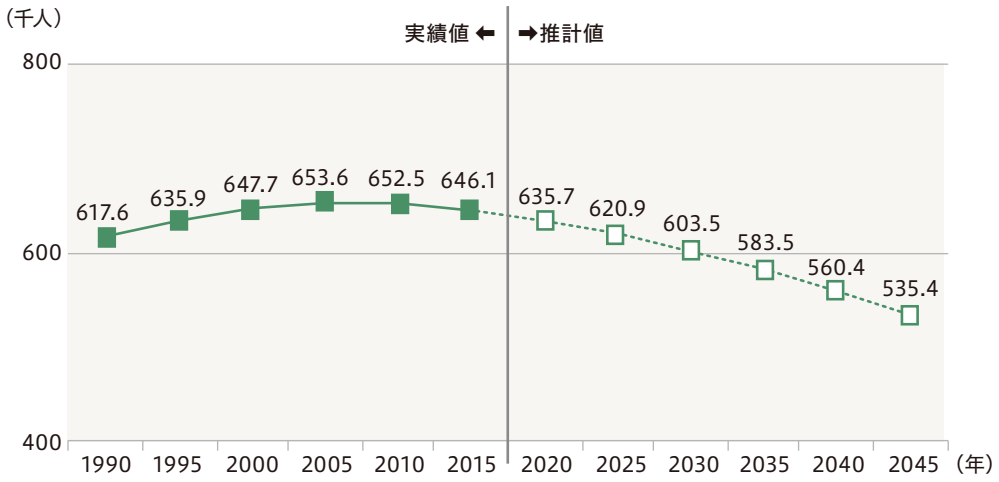
(1)総人口に係る動向(圏域・各市町)

① 松山圏域全体、各市町ともに、総人口のピークは過ぎ、減少傾向にある。

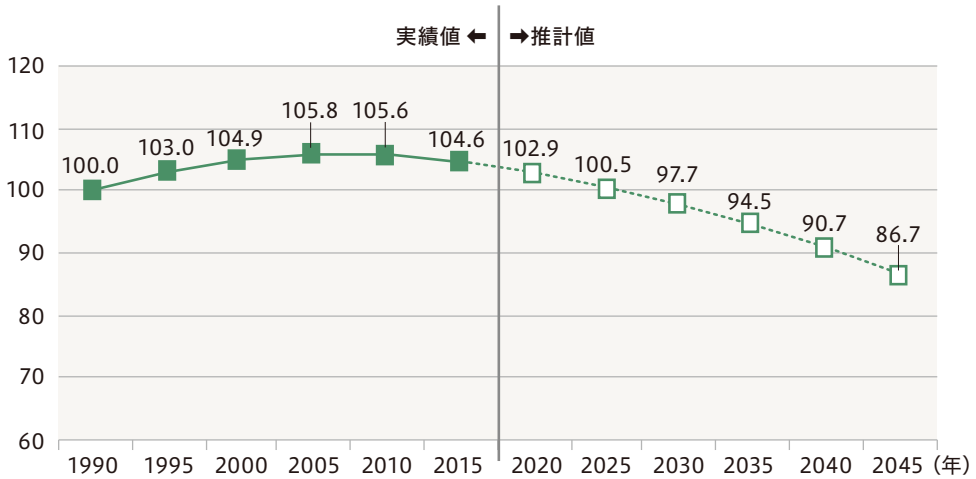
松山圏域の総人口は、2005年にピークを迎え、減少に転じている。減少傾向は将来にわたって続き、2015年に約64.6万人である松山圏域の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると2045年には約53.5万人(約17%の減少)になることが見込まれている。

1990年の総人口を100とした場合の2045年の松山圏域の総人口の指数は86.7で、圏域全体では約13%の減少にとどまっている。

■ 図表II-1 総人口の推移



■ 図表II-2 総人口の指数の推移(1990年=100)



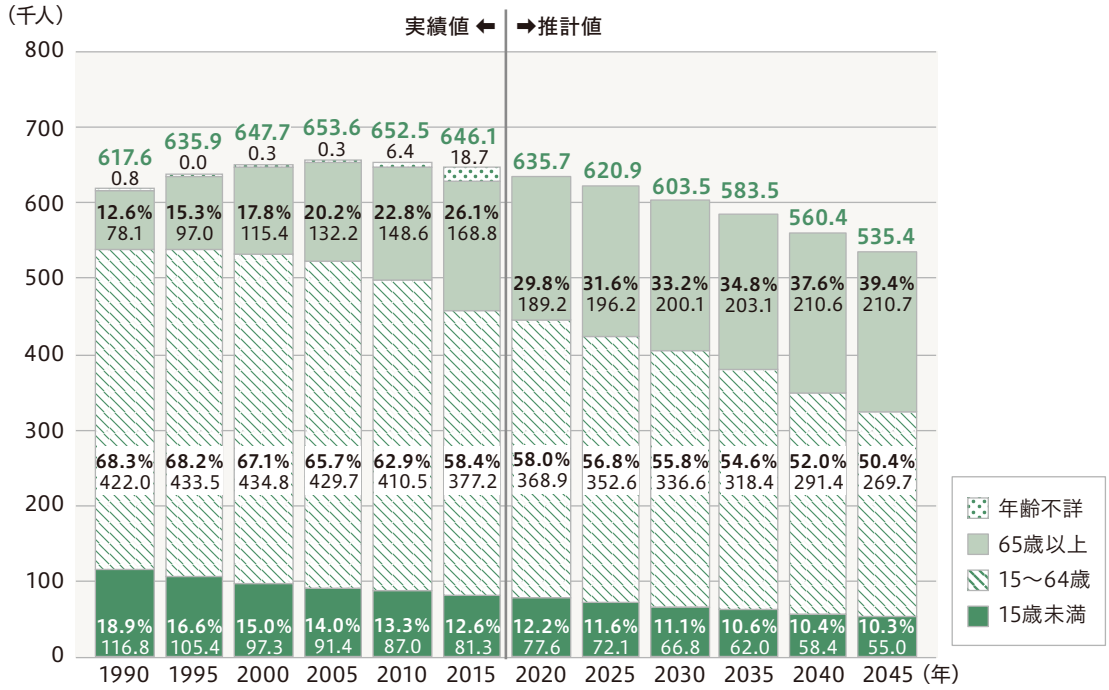
(資料)総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

② 年齢3区分人口をみると、年少人口は減少、老年人口は増加することから、少子高齢化が一層進むと想定される。

松山圏域の年齢3区分別人口の構成比は、年少人口と生産年齢人口の構成比が縮小する一方で、老年人口の構成比（高齢化率）が拡大することが予測されている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、2045年の高齢化率（65歳以上人口）は39.4%となっており、高齢化の進行は加速する予測となっている。

■ 図表II-3 年齢3区分別人口構成比の推移と見通し

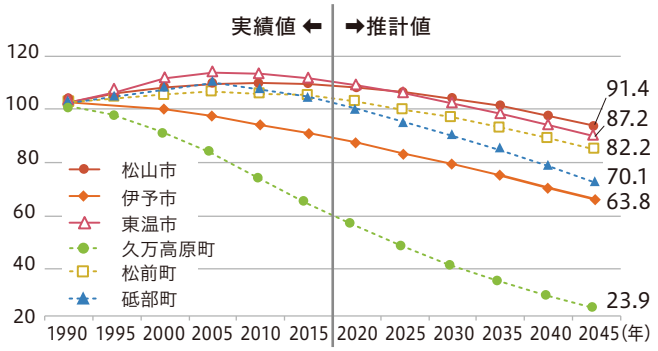


（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

人口減少のスピードが加速していくおそれがある市町もみられる。

1990年の総人口を100とした場合、2045年の各市町村総人口（国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口）の指数をみると、全市町で減少を示している。また、1990年以前に人口ピークを迎えた地域では、すでに人口減少の加速化が進んでいる。

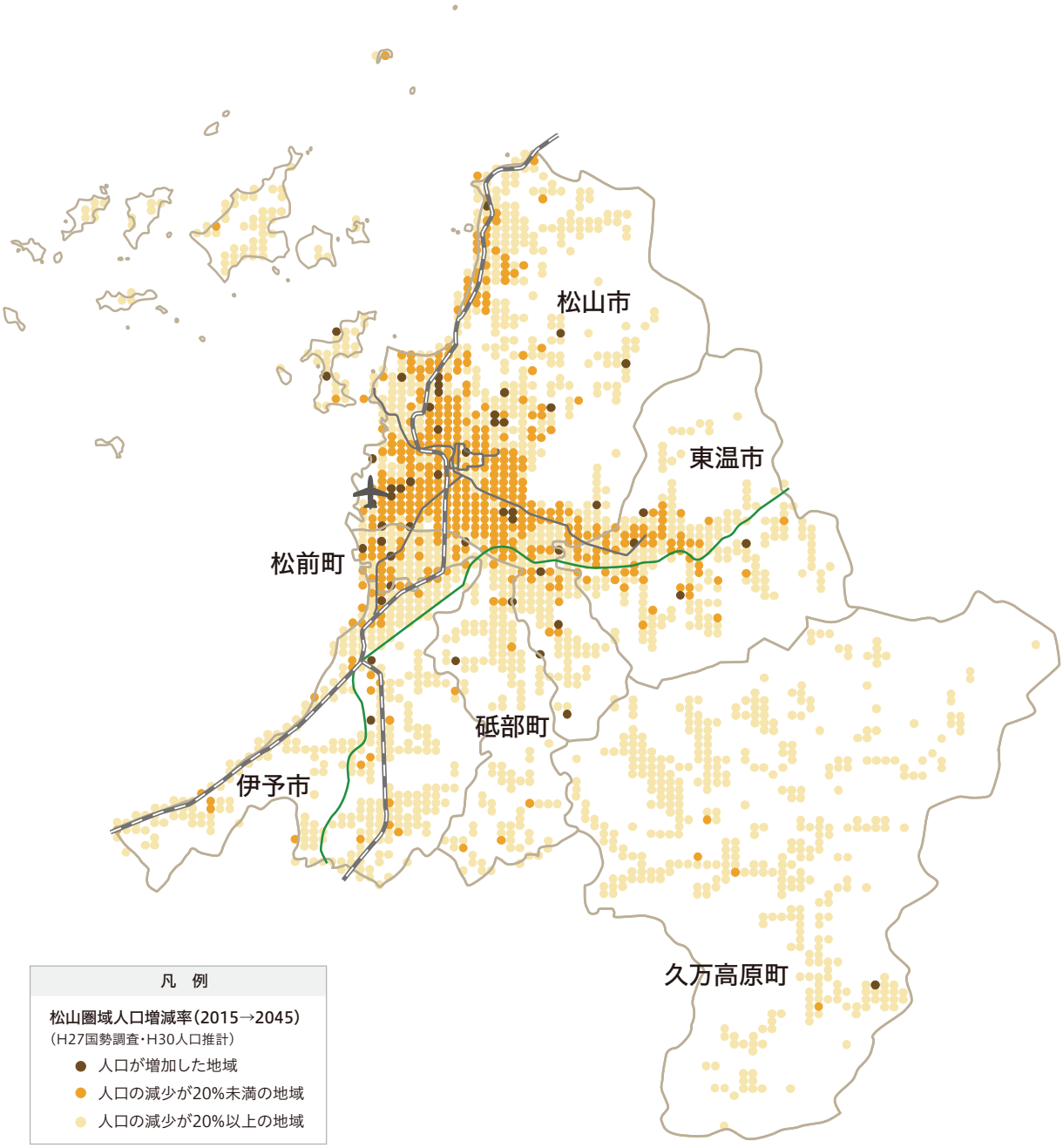
■ 各市町の総人口の指数の推移（1990年＝100）



③ 域内の人口分布の変動をみると、増加する地域はほとんどみられず、多くの地域で減少する。
松山市を中心とする都市部から離れた地域では、減少率が大きくなっている。

地域ごとに、2015年の人口と2045年の推計人口との変化を人口増減率でみると、松山市を中心とする都市部では、増加または減少率が20％未満の地域が多いが、都市部から距離がある地域では、減少率が20％以上の地域が多くなると推定されている。

■ 図表II-4 人口増減率の分布図（2015年→2045年人口増減率）（500mメッシュ）



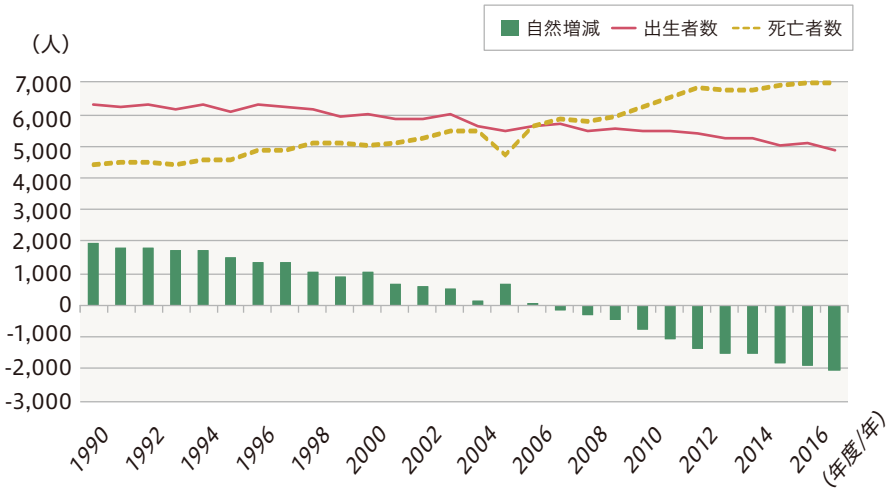
（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

(2) 自然動態に係る動向(圏域・各市町)

① 2007年度以降、圏域全体で自然減が進んでいる。

松山圏域における自然増減の推移をみると、2006年度までは自然増が続いていたものの、2007年度以降は自然減に転じ、以降減少幅が徐々に拡大しており、この5年間でも減少幅の拡大傾向は続いている。

■ 図表II-5 出生数・死亡数の推移



(注)2012年までは年度集計値、2013年以降は年次集計値
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

② 全国値、愛媛県値ともに合計特殊出生率が上回っているのは久万高原町のみ。

松山圏域市町の合計特殊出生率をみると、最も高いのは久万高原町(1.60)で、その他、松山市(1.44)、伊予市・松前町(1.40)、砥部町(1.33)、東温市(1.27)と続く。

■ 図表II-6 各市町の合計特殊出生率

	合計特殊出生率	愛媛県値との差	全国値との差
松　山　市	1.44	▲0.09	0.01
伊　予　市	1.40	▲0.13	▲0.03
東　温　市	1.27	▲0.26	▲0.16
久万高原町	1.60	0.07	0.17
松　前　町	1.40	▲0.13	▲0.03
砥　部　町	1.33	▲0.20	▲0.10
愛　媛　県	1.53	—	0.10
全　　国	1.43	▲0.10	—

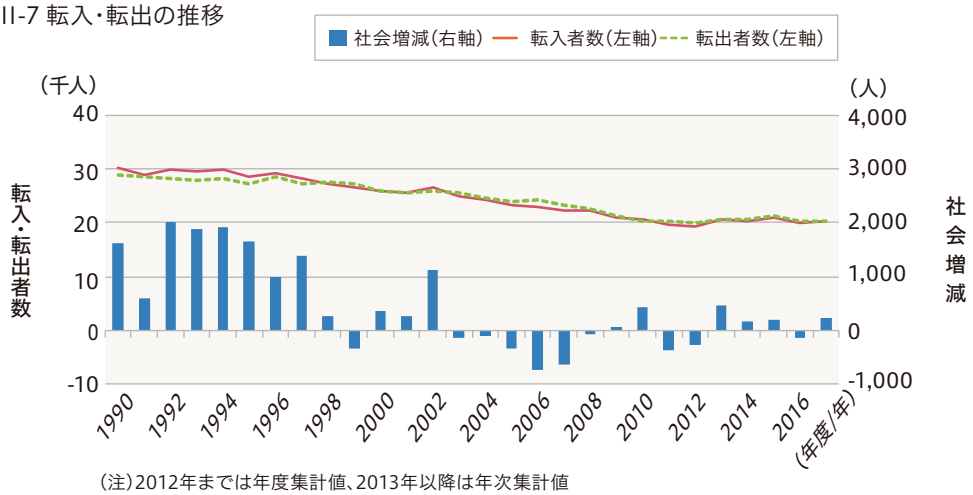
(注1)ここで示す合計特殊出生率は2013年～2017年のベイズ推定によるもの
(注2)ベイズ推定とは、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数などの観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定している。
(資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

(3)社会動態に係る動向(圏域・各市町)

① 松山圏域全体の社会増減について、近年は社会増減が均衡しつつある。

松山圏域における社会増減の推移をみると、1990 年代の後半までは概ね社会増が続いていたものの、以降は社会増、社会減を繰り返し、近年は均衡しつつある。

■ 図表II-7 転入・転出の推移



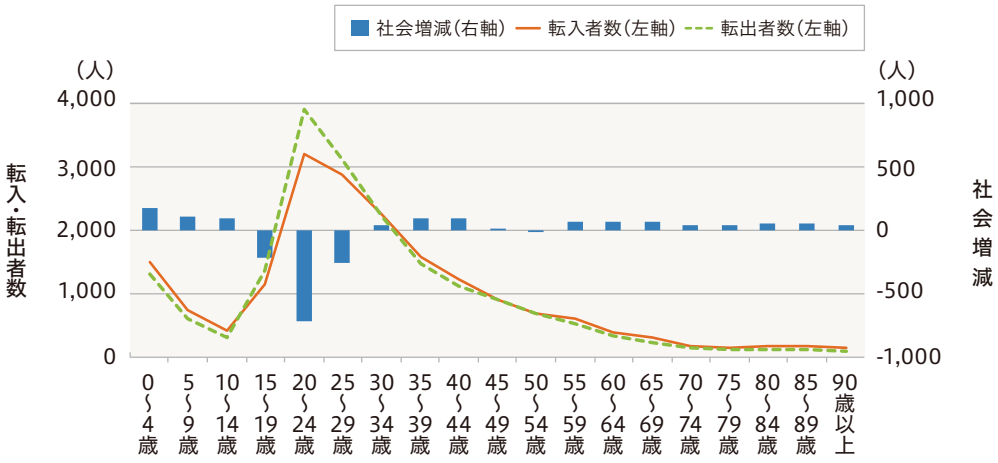
(注)2012年までは年度集計値、2013年以降は年次集計値
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 15～29 歳で地域外に多く転出している。

松山圏域における転出入(2017 年～2019 年の3か年平均、外国人を含まない。)を年齢階級別にみると、15～29 歳で圏域外に多く転出していることから、進学や就職を契機として、若年層が流出していることが推察される。

また、上記の年齢で転出した後、30歳代以上の人が戻って来る(転入する)ケースもあるとみられるが、転入数は少なく、社会増には至らない。

■ 図表II-8 年齢10歳階級別・転出入の状況(2017年～2019年の3か年平均)



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

③圏域全体としては、中国地域や愛媛県内（圏域外市町）から流入し、首都圏、関西地域、中部地域へ流出している。

松山市と圏域内市町との間の転出入の状況（2017年～2019年の3か年平均）をみると、伊予市と松前町では松山市からの転入超過になっているが、東温市、久万高原町、砥部町では松山市への転出超過となっている。

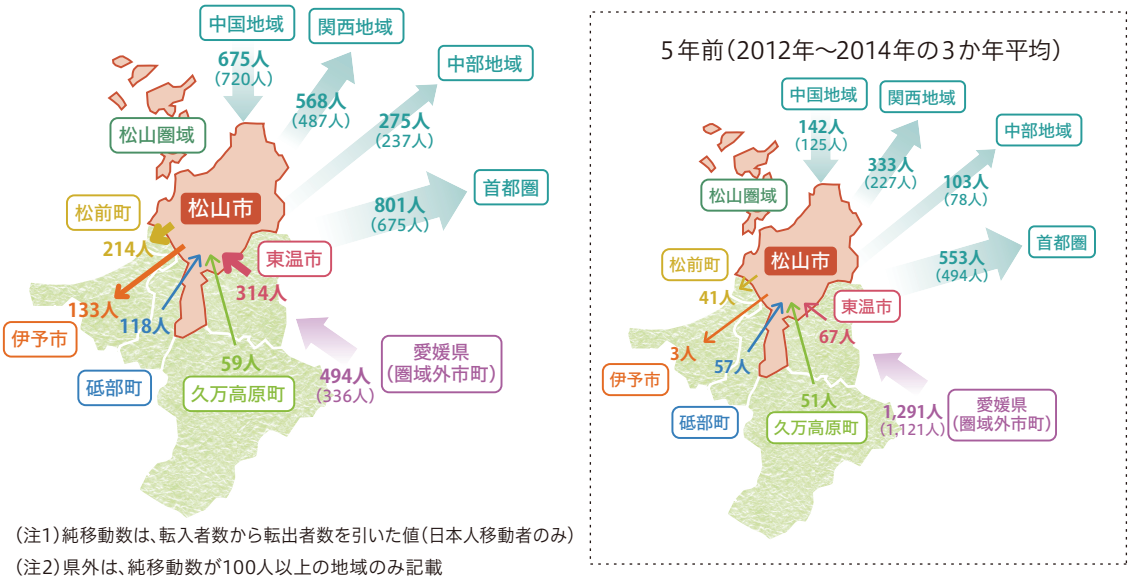
愛媛県内の他市町（圏域外市町）からは、松山圏域への転入超過となっている。

また、中国地域からは松山圏域への転入超過が大きい一方で、松山圏域から首都圏や関西地域へは転出超過となっている。

広域でみると、5年前（2012年～2014年の3か年平均）と比べ、圏域内外での純移動数が増加傾向にある一方で、愛媛県内（圏域外）人口の流入は半数以下に減少している。また、中国地域との純移動は、転出超過から転入超過に転じ、特に広島県や岡山県からの流入が大きい。

■ 図表II-9 松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の転出入の状況

［松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の純移動数（2017年～2019年の3か年平均）］



（注1）純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値（日本人移動者のみ）
（注2）県外は、純移動数が100人以上の地域のみ記載
（注3）（　）内は松山市の値

［転出入の内訳（2017年～2019年の3か年平均）］

（単位：人）

		松山市への転出者数	松山市からの転入者数	松山市との間の純移動数			松山圏域への転入者数	松山圏域からの転出者数	松山圏域との間の純移動数
松山圏域	伊予市	142	275	133	松山圏域外	愛媛県（圏域外市町）	2,957	2,463	494
	東温市	526	212	▲ 314		首都圏	1,401	2,202	▲ 801
	久万高原町	96	37	▲ 59		中部地域	266	541	▲ 275
	松前町	138	352	214		関西地域	1,173	1,741	▲ 568
	砥部町	223	104	▲ 118		中国地域	1,443	768	675
	計	1,125	981	▲ 144		その他県外	1,970	2,351	▲ 381

（注）純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値（日本人移動者のみ）。3か年平均のため値を四捨五入しており、合計値が合わない場合がある。
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

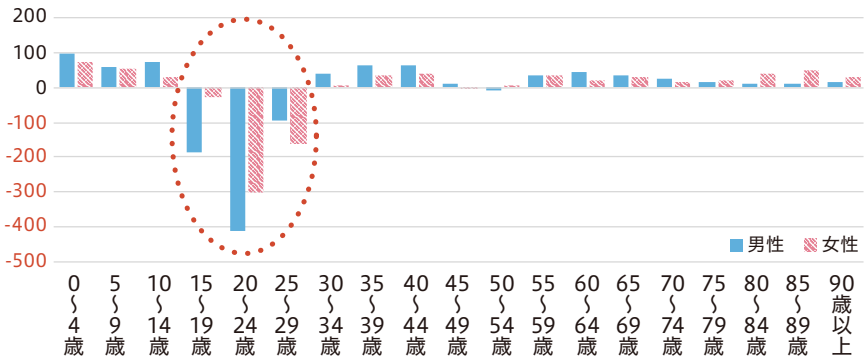
男性は10代後半から20代前半、女性は20代での流出が大きい。

男女別に年齢階級別の社会増減（転入―転出）の傾向を比較すると、男性は10代後半から20代前半で、女性は20代での転出超過が顕著である。男性は、進学・就職、女性は大学など卒業後の就職のタイミングで流出していると推察される。

30歳以降の流入（転入超過）は、女性より男性の方が多い傾向がみられる。若い世代での流出（転出超過）は特に20歳代前半までは女性より男性の方が多くなっている。

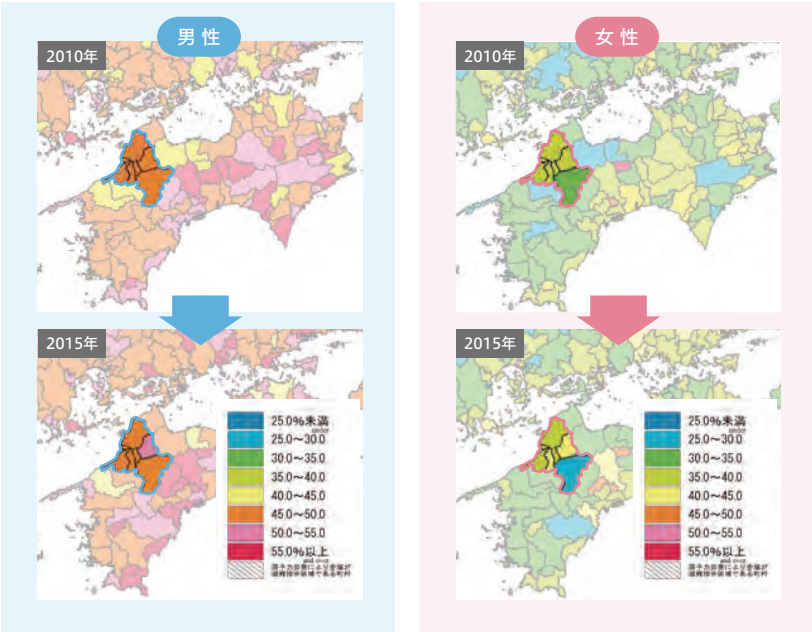
男女別の25～39歳の未婚率を比較すると、女性より男性の方が高く、周辺市町村と比べて男性は低く、女性は高い傾向がみられる。5年前と比較すると、男性では東温市の未婚率が上がっているが、女性では東温市と砥部町で未婚率が上がり、久万高原町では下がっている。

■ 男女別の社会増減（年齢階級別）の動向の比較



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

■ 25～39歳の未婚率（2010年：上、2015年：下）



（資料）総務省「国勢調査」

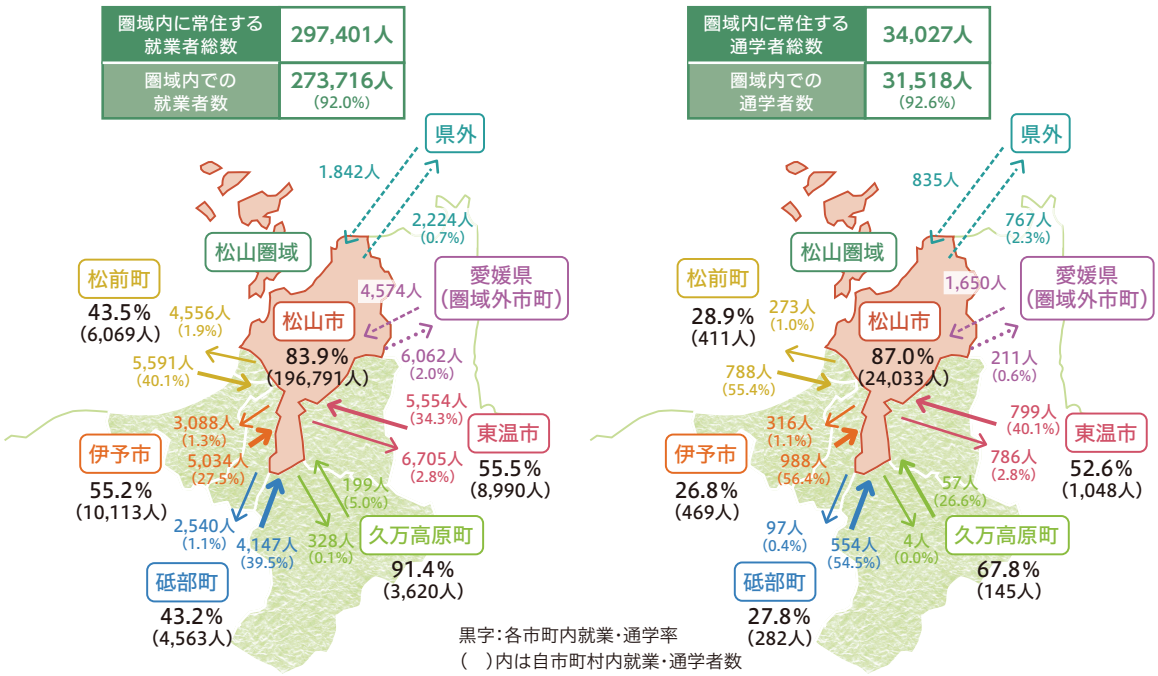
(4) 通勤・通学の状況(15歳以上)(圏域・各市町)

松山市、久万高原町では自市町内に、伊予市、東温市、松前町、砥部町では比較的多くの人が松山市に通勤・通学している。

圏域に居住する就業・通学者の9割以上が圏域内で通勤・通学している。

各市町別にみると、松山市、久万高原町では自市町内での通勤・通学が多く、伊予市、東温市、松前町、砥部町では特に通学者の多くが松山市に通っている。

■ 図表II-10 松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の通勤・通学の状況



(注)( )内の%

(松山圏域内)松山市→松山市に常住する就業者・通学者総数を母数とした割合

松山市←各市町に常住する就業者・通学者総数を母数とした割合

(松山圏域外)松山圏域←圏域内に常住する就業者・通学者総数を母数とした割合

(単位:人)

	松山圏域		松山市		伊予市		東温市		久万高原町		松前町		砥部町	
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者
当地に常住する就業・通学者数	297,401	34,027	234,503	27,630	18,310	1,751	16,192	1,993	3,959	214	13,948	1,423	10,489	1,016
自市町で就業・通学者	230,119 (77.4%)	26,388 (77.6%)	196,791 (83.9%)	24,033 (87.0%)	10,113 (55.2%)	469 (26.8%)	8,990 (55.5%)	1,048 (52.6%)	3,620 (91.4%)	145 (67.8%)	6,069 (43.5%)	411 (28.9%)	4,536 (43.2%)	282 (27.8%)
松山市で就業・通学者	217,316 (73.1%)	27,219 (80.0%)	196,791 (83.9%)	24,033 (87.0%)	5,034 (27.5%)	988 (56.4%)	5,554 (34.3%)	799 (40.1%)	199 (5.0%)	57 (26.6%)	5,591 (40.1%)	788 (55.4%)	4,147 (39.5%)	554 (54.5%)
松山圏域内で就業・通学者(自市町を除く)	43,597 (14.7%)	5,130 (15.1%)	17,217 (7.3%)	1,476 (5.3%)	7,194 (39.3%)	1,157 (66.1%)	6,185 (38.2%)	818 (41.0%)	294 (7.4%)	63 (29.4%)	7,219 (51.8%)	940 (66.1%)	5,488 (52.3%)	676 (66.5%)
愛媛県内での就業・通学者(松山圏域外)	6,062 (2.0%)	211 (0.6%)	4,593 (2.0%)	133 (0.5%)	550 (3.0%)	46 (2.6%)	463 (2.9%)	14 (0.7%)	10 (0.3%)	2 (0.9%)	269 (1.9%)	6 (0.4%)	177 (1.7%)	10 (1.0%)
愛媛県外での就業・通学者	2,224 (0.7%)	767 (2.3%)	1,791 (0.8%)	619 (2.2%)	112 (0.6%)	44 (2.5%)	136 (0.8%)	47 (2.4%)	18 (0.5%)	4 (1.9%)	114 (0.8%)	40 (2.8%)	53 (0.5%)	13 (1.3%)

(注)就業・通学者ともに15歳以上

(資料)総務省「平成27年国勢調査」

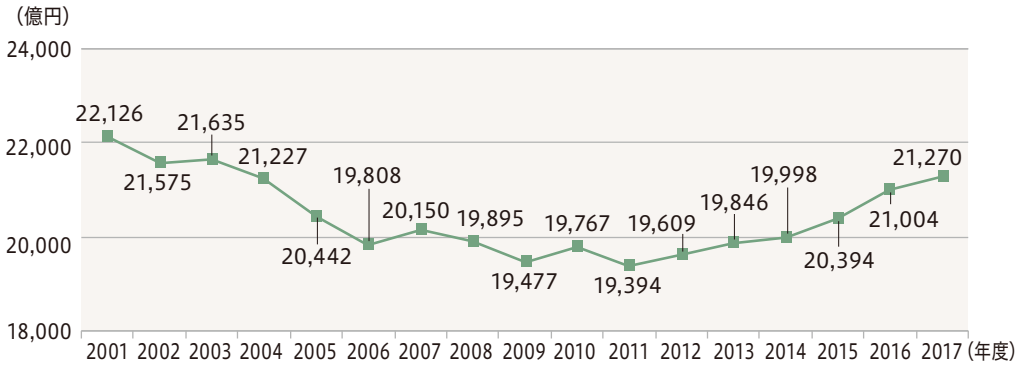
2 経済・産業の分析（圏域・各市町）

（1）圏域内総生産（総額、産業別）

① 松山圏域内の総生産額は、2012年度以降増加傾向にある。

松山圏域内の総生産（総額）は、おおむね2兆円程度となっている。2001年度から2011年度にかけて緩やかな減少傾向にあったものの、2012年度には増加に転じ、2017年度には2004年度水準まで回復している。

■ 図表II-11 圏域内総生産の推移



（資料）愛媛県「平成29年度愛媛県市町民所得統計」、2005年以前は愛媛県「平成24年度愛媛県市町民所得統計」

② 松山圏域内の総生産額で大きな割合を占めているのは、サービス業である。

松山圏域内の総生産を産業別にみると、松山圏域で最も構成比が大きい産業はサービス業（39.6%）で、総生産の約４割を占めている。その他の業種で構成比が１割を超えるものは、製造業（12.7%）、卸売・小売業（11.9%）、不動産業（11.2%）となっている。

■ 図表II-12 産業別圏域内総生産（2017年度）

	実数（億円）	構成比
圏域内総生産額（⑬+⑭-⑮）	21,270	－
①農業	201	0.9%
②林業	29	0.1%
③水産業	29	0.1%
④鉱業	2	0.0%
⑤製造業	2,691	12.7%
⑥建設業	1,172	5.5%
⑦電気・ガス・水道業	578	2.7%
⑧卸売・小売業	2,528	11.9%
⑨金融・保険業	1,192	5.6%
⑩不動産業	2,382	11.2%
⑪運輸・通信業	1,992	9.4%
⑫サービス業	8,387	39.6%
⑬小計（①～⑫の合計）	21,183	100.0%
⑭輸入品に課される税・関税	335	－
⑮（控除）総資本形成に係る消費税	247	－

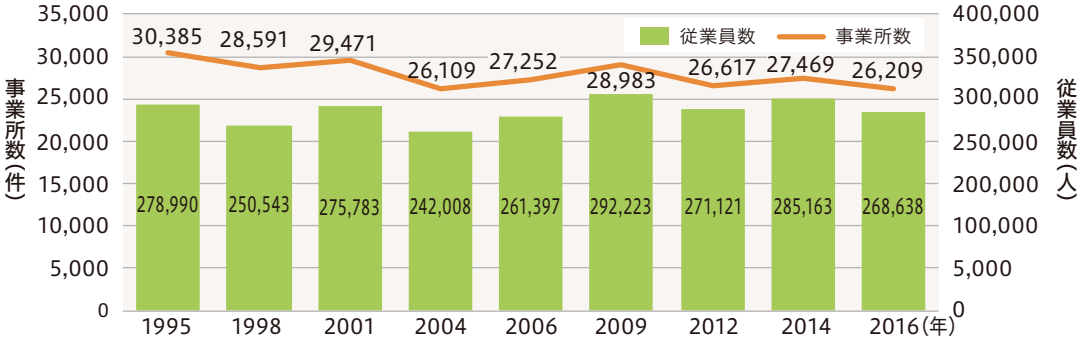
（注1）構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除く金額で算出している。
（注2）構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。
（資料）愛媛県「平成29年度愛媛県市町民所得統計」

(2) 圏域内の事業所数・従業員数

① 松山圏域の事業所数は、緩やかな減少傾向にある。

松山圏域内では、事業所数、従業員数ともに増減を繰り返しているが、特に事業所数はこの20年間でみると緩やかな減少傾向にある。

■ 図表II -13 松山圏域における事業所数・従業員数の推移



(注)事業所数、従業員数ともに公務を除く。
(資料)2006年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、2009年以降は総務省・経済産業省「経済センサス」

② 事業所数、従業員数ともに8割が第3次産業で、卸売業・小売業の割合が高い。

松山圏域の事業所数は約2.6万事業所であり、産業別の構成比をみると、第3次産業の割合が8割を超える(84.8%)。また、産業大分類別では、構成比が最も大きいのは卸売業・小売業(26.7%)で、次は宿泊業・飲食サービス業(12.0%)である。

従業員数は約27万人であり、事業所数と同様、第3次産業が8割を超えている(82.3%)。産業大分類別では、卸売業・小売業(21.8%)に次いで医療・福祉(16.4%)の割合が大きい。

■ 図表II-14 産業大分類別事業所数、従業員数(経済センサス・2016年・民営事業所)

	事業所数		従業員数	
	実数(件)	構成比	実数(人)	構成比
総　数	**26,210**	**100.0%**	**268,641**	**100.0%**
第1次産業	**114**	**0.4%**	**1,225**	**0.5%**
農業, 林業, 漁業	114	0.4%	1,225	0.5%
第2次産業	**3,873**	**14.8%**	**46,447**	**17.3%**
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0%	25	0.0%
建設業	2,389	9.1%	16,636	6.2%
製造業	1,482	5.7%	29,786	11.1%
第3次産業	**22,222**	**84.8%**	**220,966**	**82.3%**
電気・ガス・熱供給・水道業	25	0.1%	718	0.3%
情報通信業	326	1.2%	6,111	2.3%
運輸業, 郵便業	652	2.5%	14,621	5.4%
卸売業, 小売業	7,006	26.7%	58,691	21.8%
金融業, 保険業	556	2.1%	9,361	3.5%
不動産業, 物品賃貸業	1,700	6.5%	6,501	2.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,107	4.2%	5,658	2.1%
宿泊業, 飲食サービス業	3,141	12.0%	25,736	9.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,555	9.7%	12,753	4.7%
教育, 学習支援業	863	3.3%	11,648	4.3%
医療, 福祉	2,214	8.4%	43,960	16.4%
複合サービス事業	214	0.8%	3,274	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	1,863	7.1%	21,934	8.2%

従業員数の構成比
伊予市、松前町、砥部町では比較的製造業の割合が高い。

従業員数の構成比
東温市では、大規模な病院が立地するため、医療・福祉が高い。

(注)構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。
(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス−活動調査」

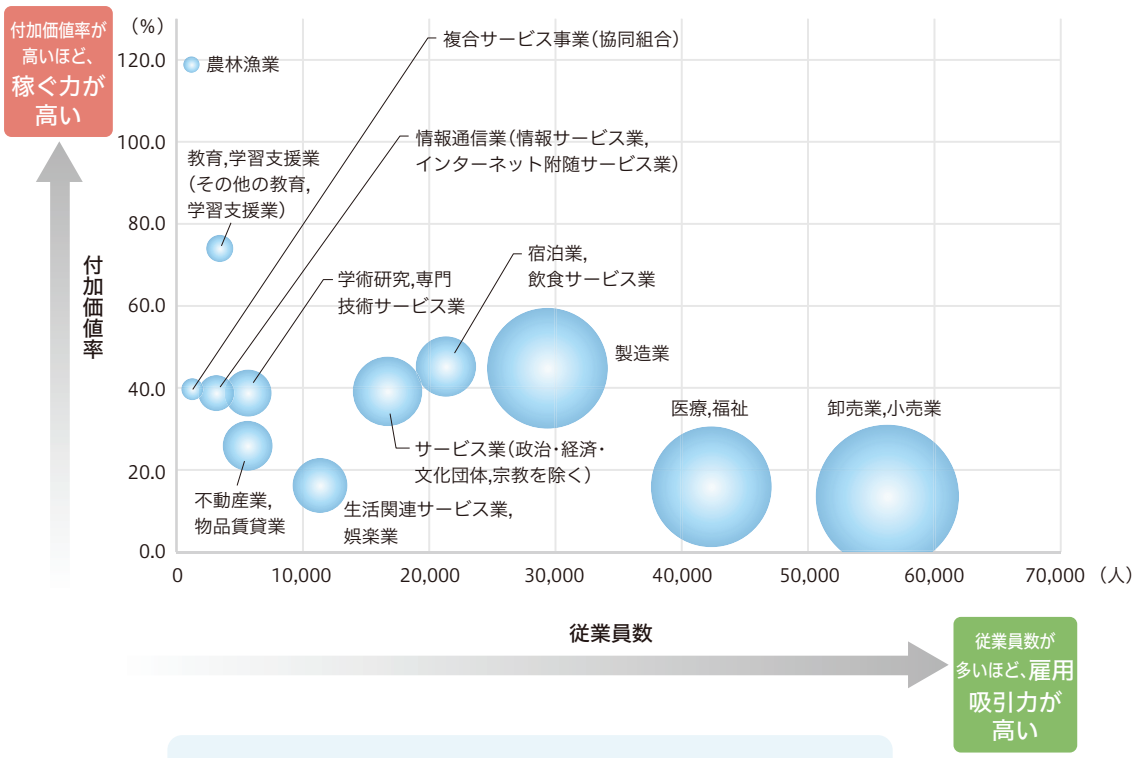
(3) 圏域内の産業構造

① 卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が、松山圏域の核となる産業である。

松山圏域の産業構造を従業者数及び付加価値率の相関図でみると、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業は、付加価値額が高く、従業者数も多いことから、圏域内産業の核になっていることがうかがえる。

また、農林漁業は従業者が少ないものの付加価値率が高く、地域経済への貢献度が高いといえる。

■ 図表II-15 従業員数及び付加価値率の相関図(経済センサス・2016年)



「付加価値額」とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。地域の経済力を測る重要な指標となる。
「付加価値率」は売上のうちどの程度が地域経済に貢献しているかを測る指標となる。

(注)バブルの大きさは、付加価値額の大きさを表している。
(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス−活動調査」

林業、農業など第1次産業も強み

松山圏域の産業別の特化係数（就業者数ベース）を全国比でみると、林業、農業、複合サービス、医療・福祉、金融業・保険業が高くなっており、これらの産業も松山圏域の産業の特長といえる。

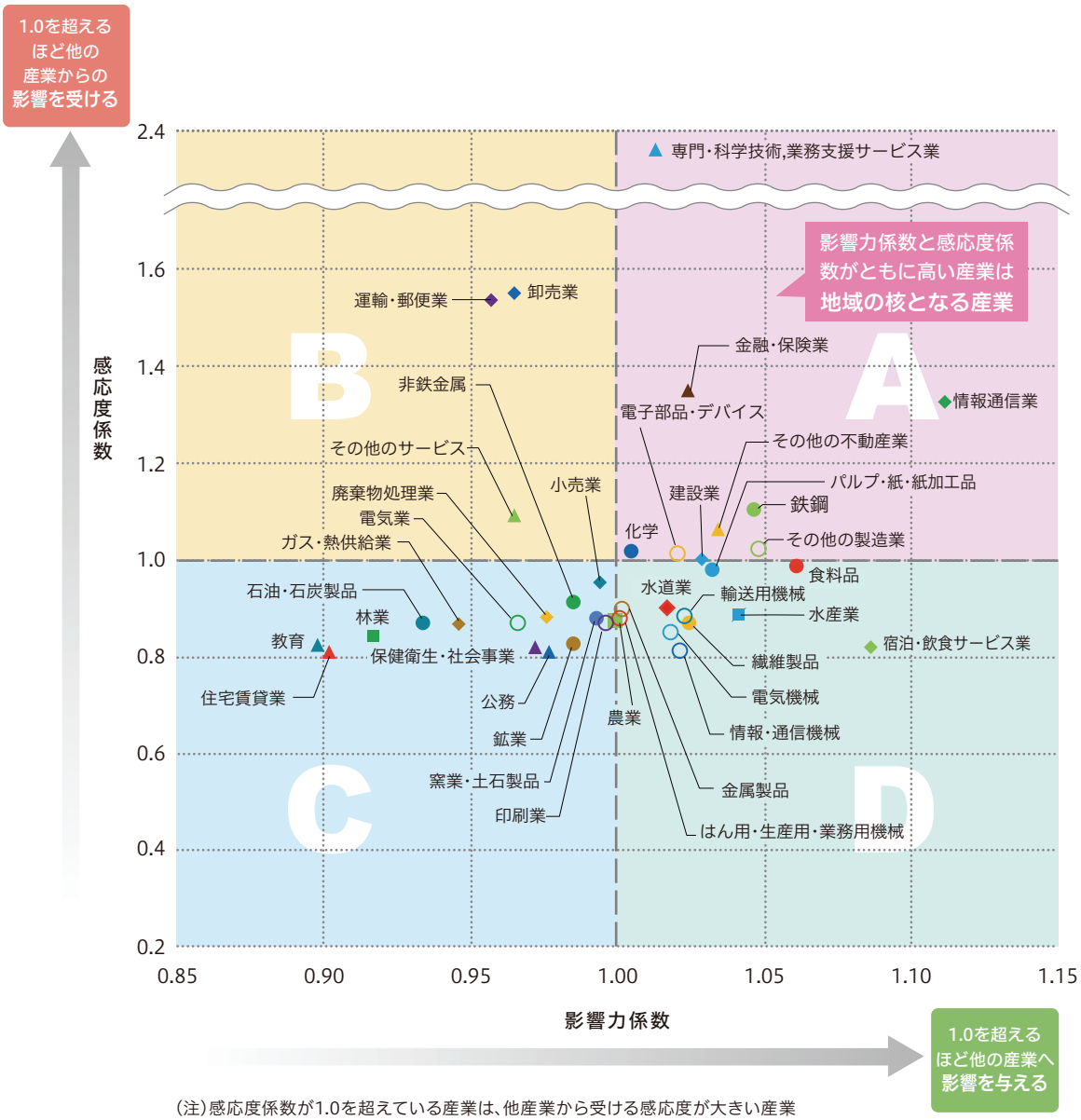
産業分類	特化係数
林　業	1.78
農　業	1.39
複合サービス事業	1.25
医療, 福祉	1.23
金融業, 保険業	1.21
卸売業, 小売業	1.07
教育, 学習支援業	1.07
公務（他に分類されるものを除く）	1.05
宿泊業, 飲食サービス業	1.04
生活関連サービス業, 娯楽業	1.04
建設業	0.99
サービス業（他に分類されないもの）	0.98
運輸業, 郵便業	0.88
不動産業, 物品賃貸業	0.87
学術研究, 専門・技術サービス業	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	0.81
情報通信業	0.81
漁　業	0.71
製造業	0.67
鉱業,採石業,砂利採取業	0.28
分類不能の産業	1.20

（注1）特化係数は、産業別構成比等の全国（全国=1）との比較を表すもの
（注2）特化係数が1.0を超えるセルに網掛けをしている。
（資料）総務省「平成27年国勢調査」

② 影響力係数と感応度係数の相関関係からみると、情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業などが、松山圏域の核となる産業である。

松山圏域の産業構造を影響力係数と感応度係数の相関図でみると、ともに1.0を超えている産業（Aの部分）は、化学、鉄鋼、電子部品・デバイス、建設業、情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業などである。これらの産業は地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であることから地域の核となる産業であるといえる。

■ 図表II-16 影響力係数と感応度係数の相関図



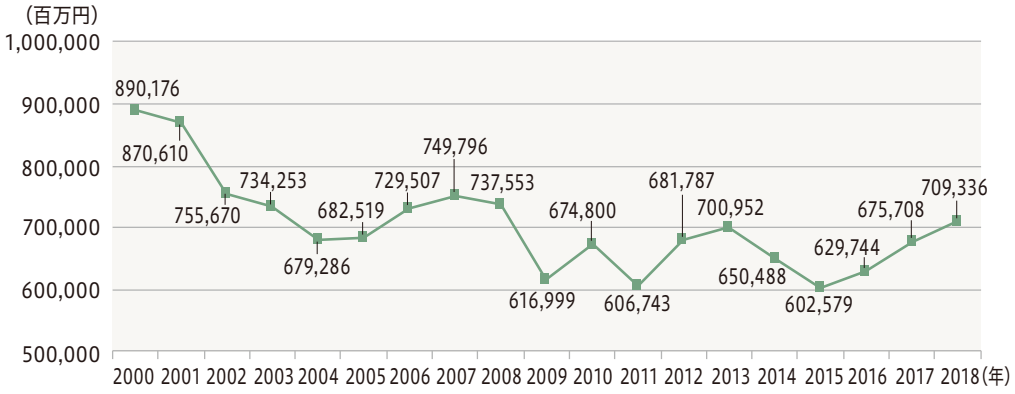
（注）感応度係数が1.0を超えている産業は、他産業から受ける感応度が大きい産業
影響力係数が1.0を超えている産業は、他産業へ与える影響力が大きい産業
（資料）環境省「2015（H27）年版地域経済循環分析」

(4) 製造業の状況

① 松山圏域の製造業の製造品出荷額は、2000年と2018年を比べると2割程度減少している。

松山圏域の製造業の製造品出荷額は増減を繰り返しながら、徐々に減少しており、約20年間で2割程度減少している。ただし、直近3年間は増加傾向にある。

■ 図表II-17 松山圏域における製造業の製造品出荷額の推移



(資料)経済産業省「工業統計調査」

② 松山圏域の製造業では、食料品、生産用機械、繊維、はん用機械が大きな割合を占めている。

製造業の業種別製造品出荷額等の構成比をみると、食料品製造業の構成比が大きく、次いで、生産用機械、はん用機械、繊維となっている。

■ 図表II-18 製造業の業種別製造品出荷額等

		実数(億円)	構成比		実数(億円)	構成比
産業計		6,757.1	100.0%			
	食　料	1,555.5	23.0%	窯業・土石	88.6	1.3%
	飲料・たばこ	59.2	0.9%	鉄　鋼	22.3	0.3%
	繊　維	850.1	12.6%	非鉄金属	28.1	0.4%
	木　材	104.7	1.6%	金　属	143.0	2.1%
	家　具	10.7	0.2%	はん用機械	849.6	12.6%
	パルプ	184.9	2.7%	生産用機械	1,190.8	17.6%
	印　刷	67.8	1.0%	業務用機械	0.0	0.0%
	化　学	531.9	7.9%	電子部品	38.4	0.6%
	石油・石炭	184.7	2.7%	電気機械	87.6	1.3%
	プラスチック	127.9	1.9%	情報通信機械	0.0	0.0%
	ゴ　ム	14.3	0.2%	輸送用機械	62.9	0.9%
	皮　革	0.0	0.0%	その他	20.6	0.3%

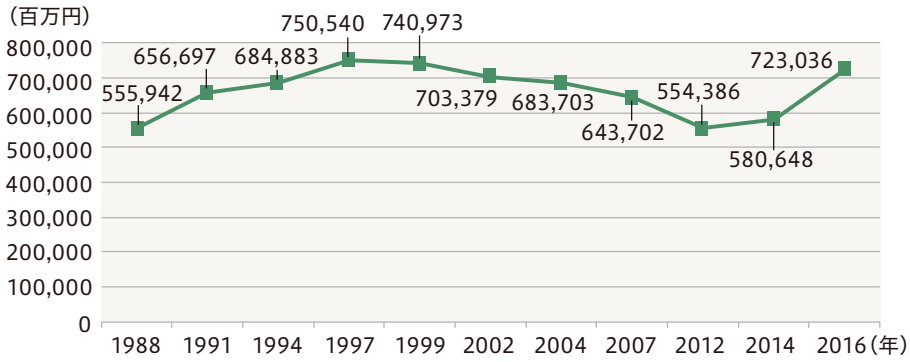
(注)構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。
(資料)経済産業省「平成30(2018)年工業統計調査」

(5)小売業の状況

① 松山圏域の小売業の年間販売額は、1997年をピークに減少するも、2014年以降増加している。

松山圏域の小売業の年間販売額は、1997年をピークに減少が続いていたが、2014年以降は増加に転じている。

■ 図表II -19 松山圏域における小売業年間商品販売額の推移



(注1)1999年、2004年は簡易調査
(注2)2012年、2016年は「経済センサス−活動調査」の値
(資料)経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

② 松山圏域の小売業売場面積は、県全体の４割を占めている。

松山圏域における小売業売場面積は、愛媛県全体の約４割を占めている。

■ 図表II-20 松山圏域における小売業売場面積

	売場面積(㎡)	愛媛県全体に占める割合
愛　媛　県	1,806,093	100.0%
松山圏域	792,698	43.9%
松　山　市	591,528	32.8%
伊　予　市	47,614	2.6%
東　温　市	51,546	2.9%
久万高原町	4,838	0.3%
松　前　町	74,099	4.1%
砥　部　町	23,073	1.3%

(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス−活動調査」

③ 5,000㎡以上の大規模小売店は、松山市に集積している。

松山圏域に立地する大規模小売店（売場面積5,000㎡以上）は、以下のとおりである。松山市には県内他地域には立地していない大規模百貨店が２軒立地しているほか、松前町には県内最大級のショッピングセンターであるエミフルMASAKIが立地している。

■ 図表II-21 大規模小売店の分布

④小売吸引力をみると、松前町、東温市、松山市の順に、県内他地域からの消費を吸引している。

松山圏域の小売吸引力は1.07である。市町ごとにみると、松前町が1.54と最も大きく、次いで東温市が1.10、松山市が1.08となっている。

■ 図表II-22 小売吸引力（2016年）

市町名	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町	松山圏域
小売吸引力	1.08	0.76	1.10	0.49	1.54	0.76	1.07

（注）小売吸引力は、各市町の人口１人当たり年間商品販売額を、愛媛県の人口１人当たり年間商品販売額で除した値で、1を超えると県内他地域からの消費を吸引していることを示す。
（資料）総務省・経済産業省「平成28年経済センサス−活動調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(6) 主要観光地における観光客数

松山市の松山城と道後温泉、伊予市のふたみシーサイド公園、東温市の東温市ふるさと交流館、久万高原町の道の駅天空の郷さんさん、砥部町のとべ動物園などの観光客数が比較的多くなっている。

松山圏域の主要観光地における観光客数をみると、観光客数が多い観光地は、松山城、道後温泉（松山市）、ふたみシーサイド公園（伊予市）、東温市ふるさと交流館（東温市）、道の駅天空の郷さんさん（久万高原町）、とべ動物園（砥部町）などとなっている。

また、松山城、子規記念博物館、ふたみシーサイド公園、なかやまクラフトの里、砥部焼陶芸館などは観光客数が増加傾向にある。

■ 図表II-23-1 主要観光地における観光客数

（単位：万人）

松山市	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
観光客数	317.42	322.90	324.71	324.95	312.70
1 松山城山ロープウェイ・リフト	132.82	128.31	131.28	132.19	122.52
2 道後温泉（本館・椿の湯・飛鳥乃湯泉）	104.28	116.34	110.58	111.89	111.17
3 松山城天守	51.05	49.88	51.18	51.76	49.86
4 子規記念博物館	12.12	11.66	13.62	10.34	10.06
5 坂の上の雲ミュージアム	11.32	11.09	12.01	12.20	12.81
6 二之丸史跡庭園	5.83	5.62	6.05	6.58	6.28

（単位：万人）

伊予市	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
観光客数	41.83	43.44	43.73	42.64	42.55
1 ふたみシーサイド公園	25.01	23.44	24.98	23.78	23.56
2 五色姫海浜公園	8.54	13.61	13.88	14.06	14.16
3 なかやまクラフトの里	7.59	5.33	3.66	3.78	3.82
4 谷上山公園	0.69	1.06	1.20	1.02	1.01

（単位：万人）

東温市	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
観光客数	44.20	40.07	44.48	46.09	46.85
1 東温市ふるさと交流館	27.42	23.72	27.74	29.58	30.33
2 坊っちゃん劇場	6.60	6.16	6.53	6.30	6.31
3 皿ヶ嶺（上林）（推計値）	5.30	5.30	5.30	5.30	5.30
4 白猪の滝（推計値）	2.80	2.79	2.80	2.80	2.80
5 滑川渓谷（推計値）	1.66	1.68	1.68	1.68	1.68
6 唐岬の滝（推計値）	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43

（単位：万人）

久万高原町	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
観光客数	114.71	121.43	132.88	133.84	134.48
1 道の駅天空の郷さんさん	94.00	101.30	109.10	107.00	102.80
2 石鎚スカイライン	9.06	8.11	11.28	12.46	17.25
3 久万スキーランド	4.46	4.47	4.25	6.16	7.35
4 面河渓	3.86	3.25	3.80	3.85	2.89
5 農村活性センターみかわ（道の駅みかわ）	3.33	4.30	4.45	4.37	4.19

（単位：万人）

砥部町	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
観光客数	94.19	94.31	99.27	98.90	114.89
1 とべ動物園	46.67	45.38	46.65	45.92	53.23
2 道の駅ひろた「峡の館」	19.68	20.93	19.15	19.51	20.10
3 砥部焼陶芸館	9.60	8.92	9.31	8.90	8.45
4 とべ温泉「湯砥里館」	8.12	7.61	7.07	7.57	10.07
5 砥部焼観光センター炎の里	7.96	9.35	14.81	14.31	19.39
6 砥部焼伝統産業会館	1.54	1.45	1.59	1.83	2.68
7 坂村真民記念館	0.62	0.66	0.68	0.86	0.96

（注1）観光客数をカウントしている観光地を主要観光地としている。
（注2）松前町については、観光客数をカウントしている観光地がないため、観光客数の推移は示していない。
（資料）各市町への照会により作成

■ 図表II-23-2 主要観光地の分布（前図表の観光地）

松山市 Matsuyama

❶ 松山城天守

日本で12か所しか残っていない「現存12天守」のうちの一つ、江戸時代までに建造された天守を有する城郭。国の重要文化財。

❷ 道後温泉本館

日本最古といわれる道後温泉のシンボルで、「神の湯」に代表される温泉施設。国の重要文化財。

伊予市 Iyo

❸ ふたみシーサイド公園

「日本の夕陽百選」に選ばれている愛媛県伊予市双海町にあり、特に夕日が美しく見えるスポットとして有名。

❹ 五色姫海浜公園

砂の美しい海浜公園で、波静かな瀬戸内海に浮かぶ島々の姿、心和む情景に出会うことができる場所。

東温市 Toon

❺ 東温市ふるさと交流館（さくらの湯）

とろみのある泉質が自慢の温泉。温水プールやトレーニング室も併設しており、入館料で利用できる。東温市さくらの湯観光物産センターも併設。

❻ 坊っちゃん劇場

四国や瀬戸内圏の歴史や伝統文化、偉人を題材にした舞台作品を愛媛から全国へ発信する文化特使を目指し、自主制作のミュージカル作品を1年間上演する日本で唯一の劇場。

久万高原町 Kumakogen

❼ 農村活性センターみかわ（道の駅みかわ）

石鎚国定公園面河渓の入り口部に位置する道の駅。特産品を販売するコーナーやレストランがあり、屋外では期間限定でふるさと市も開催。

❽ ふるさと旅行村

キャンプ場、多目的広場、釣り堀、天体観測館、プラネタリウム、豊かな森、遊歩道などがある体験・体感型総合施設。

松前町 Masaki

❾ 松前城跡

平安時代初期、定善寺（性尋寺）（今の金蓮寺）の境内に砦が設けられたことが始まりと言われる松前城を偲ぶ記念碑。

❿ 有明公園

大間地区の集落を貫流する国近川沿い一帯に位置する親水公園。盆には川に浮かべた麦わらに火をつけ祖霊を迎える「迎え火」、「送り火」などが行われる。

砥部町 Tobe

⓫ とべ動物園

西日本屈指の規模を誇り、約180種1,000頭もの動物が展示される動物園。ホッキョクグマのピースが人気者。

⓬ 道の駅ひろた「峡の館」

国道379号沿いにある自然美豊かな道の駅。野菜・果物や特産品を販売するほか、敷地内には木造橋や休憩所が隣接される。

(7)地域資源の状況

松山圏域には、1次・2次産品をはじめ、様々な観光資源など、多様な地域資源が存在している。

■ 図表II-24　市町別の地域資源の状況

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
松山市	柑橘類(温州みかん、伊予柑、紅まどんなど)	竹工芸品、伊予かすり、姫だるま	道後温泉(本館、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉、椿の湯)、松山城、坂の上の雲ミュージアム、子規記念博物館、愛媛県県民文化会館、愛媛県美術館、萬翠荘、愛媛県総合運動公園、松山中央公園(坊っちゃんスタジアム、愛媛県武道館など)、松山市民会館 四国遍路 46番札所浄瑠璃寺、47番札所八坂寺、48番札所西林寺、49番札所浄土寺、50番札所繁多寺、51番札所石手寺、52番札所太山寺、53番札所圓明寺	いよてつ髙島屋、松山三越	愛媛マラソン、トライアスロン中島大会、松山地方祭、俳句甲子園、松山春まつり、松山まつり、えひめ・まつやま産業まつり	ことば文化(俳句など)

忽那諸島と瀬戸内の柑橘類

道後温泉別館 飛鳥乃湯泉

ことば文化(俳句など)

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
伊予市	中山栗、キウイフルーツ(ヘイワード)、温室みかん、甘平	花かつお、めんつゆ、海産珍味、栗製品、びわ葉茶、煮干し、いりこ	JR下灘駅、ふたみシーサイド公園、なかやまクラフトの里、町家、五色姫海浜公園、ウェルピア伊予、しおさい公園、栗の里公園	—	花まつり、ほたるまつり、伊予彩まつり、なかやま栗まつり、伊予市トライアスロン大会inふたみ	—

中山栗

花かつお

JR下灘駅

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
東温市	苺、玉葱、白葱、ブロッコリー、米、麦、伊予ナス、かぼちゃ	どぶろく、ダーツ、干物、乳製品	坊っちゃん劇場、東温アートヴィレッジセンター、東温市ふるさと交流館、東温市さくらの湯観光物産センター、見奈良天然温泉利楽、東温アルプス、白猪の滝、白糸の滝、滑川渓谷、棚田景観	フジグラン重信、クールス・モール	とうおんファミリーフェスティバル、観月祭、どてかぼちゃカーニバル、産業まつり、白猪の滝まつり、とうおんアートヴィレッジフェスティバル	各種交流拠点施設(横河原ぷらっとHOME、ほっこり奥松、kuromori、人空田、滑川清流ハウス)

観光物産センター外観

観光物産センター内観

どてかぼちゃカーニバル

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
久万高原町	高原野菜（トマト・ピーマン・大根など）、米（久万高原清流米）媛っこ地鶏、原木（スギ・ヒノキ）	建築木材（柱・板など）	四国カルスト、石鎚山、面河渓、久万美術館、天体観測館、面河山岳博物館、道の駅天空の郷さんさん 四国遍路 44番札所大宝寺、45番札所岩屋寺	－	久万高原ヒルクライム、石鎚山ヒルクライム、林業まつり、かかしまつり、くままちひなまつり	合格破魔矢（合格キップ）、上黒岩遺跡

久万高原清流米

媛っこ地鶏

久万高原ヒルクライム

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
松前町	ハモ、はだか麦、ネギ	小魚珍味、ちりめん	松前城跡、義農神社、有明公園、ひょこたん池公園、福徳泉公園	エミフルMASAKI	まさき町夏祭り（はんぎり競漕）、まさき町産業まつり たわわ祭	－

小魚珍味

松前城址

はんぎり競漕

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
砥部町	柑橘類（温州みかん、紅まどんな、伊予柑、不知火など）、梅（七折小梅）、高原野菜（キャベツ、ホウレンソウ、トマトなど）、キウイフルーツ、自然薯	砥部焼、日本酒	とべ動物園、とべ温泉「湯砥里館」、砥部焼観光センター炎の里、砥部焼陶芸館、砥部焼伝統産業会館、坂村真民記念館、道の駅ひろた「峡の館」、陶芸創作館	リバーサイドショッピングセンター	砥部焼まつり、秋の砥部焼まつり、陶街道文化まつり、七折梅まつり	－

高原野菜（キャベツ）

砥部焼

砥部焼伝統産業会館

（資料）各市町への照会により作成

3 都市機能・生活関連機能の状況

(1) 医療機関の状況

小児科及び産婦人科医が少なく、不在となっているところもみられる。

松山圏域における人口5千人当たりの医療施設従事医師数を主要診療科目別にみると、内科についてはいずれの市町でも1人以上いるものの、人数は市町によってばらつきがある。また、小児科及び産婦人科については、東温市を除き、軒並み1人に満たず、医師が不在となっている市町もみられる。

なお、東温市の医師数が他市町と比較して多いのは、愛媛大学医学部附属病院の立地が影響していると考えられる。

■ 図表II-25 主要診療科目別医療施設従事医師数(人口5千人当たり・2016年)

(単位:人)

	内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科(注3)
松山圏域	3.1	0.9	0.7	1.1	1.0
松山市	3.1	0.7	0.8	1.0	0.9
伊予市	2.5	0.1	0.1	0.5	0.2
東温市	4.2	5.7	0.3	4.6	5.1
久万高原町	5.0	−	2.2	1.1	−
松前町	1.8	0.6	0.3	0.5	−
砥部町	3.0	0.2	0.7	0.2	0.4

(注1)松山圏域における医療施設従事医師数(従業地ベース)が100人以上の診療科及び産婦人科を抽出
(注2)医師が複数の診療科に従事している場合は、主として従事する診療科でカウント
(注3)産婦人科のみ女性人口5千人当たりの値
(資料)厚生労働省「平成28年(2016年)医師・歯科医師・薬剤師統計」

松山圏域内の高度な医療サービスを提供できる医療機関は、松山市を中心に立地しており、近接する市町から高度医療を必要とする患者を受け入れるなど、大きな役割を担っている。また、松山市から最も距離のある久万高原町にも二次救急医療体制の整った医療機関が立地している。

■ 図表II-26 松山圏域における高度医療機関数

(単位:施設)

	三次救急	二次救急	休日夜間急患センター	周産期母子医療センター	がん診療連携拠点・推進病院	災害拠点病院
松山市	1	15	2	2	5	2
伊予市	0	0	0	0	0	0
東温市	1	2	0	1	1	1
久万高原町	0	2	0	0	0	0
松前町	0	0	0	0	0	0
砥部町	0	0	0	0	0	0

(資料)愛媛県「第7次愛媛県地域保健医療計画」

(2) 公共交通網の状況

空港利用者は増加傾向にあるが、ＪＲ・客船の利用者は減少傾向にある。

広域交通拠点（JR松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数は、JR松山駅及び松山観光港ではほぼ横ばいの傾向がみられる一方で、松山空港では増加傾向を示している。

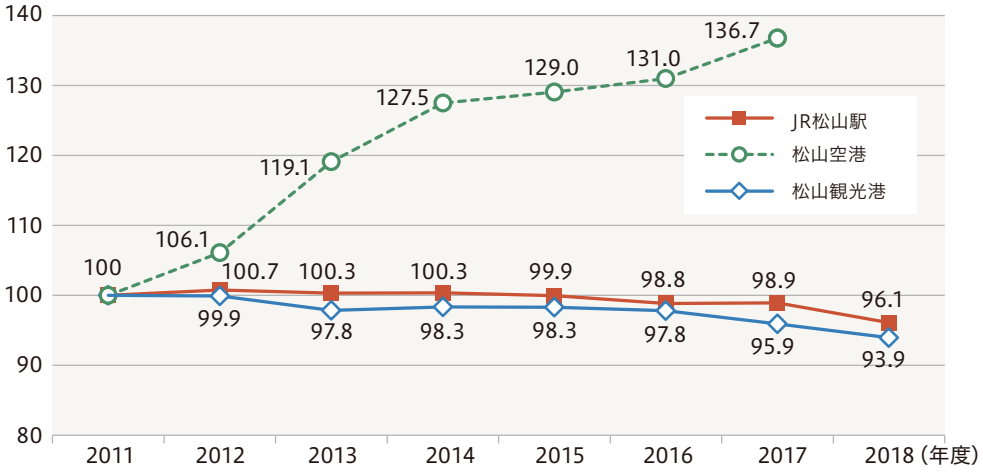
■ 図表II-27 広域交通拠点乗降客数

（単位：千人）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	（年度）
JR松山駅	2,591	2,611	2,600	2,600	2,590	2,561	2,564	2,490	※乗車人員
松山空港	2,169	2,301	2,584	2,765	2,799	2,841	2,966	–	※乗降客数
松山観光港	1,226	1,225	1,200	1,206	1,205	1,199	1,176	1,152	※乗降客数

（注）2018年度の松山空港乗降客数は、成田空港と関西国際空港の値が公表されていないため、特異値となっていることから、除外した。
（資料）松山市「松山市統計書」

■ 図表II-28 広域交通拠点乗降客数の推移（2011年度＝100）



（注）2018年度の松山空港乗降客数は、成田空港と関西国際空港の値が公表されていないため、特異値となっていることから、除外した。
（資料）松山市「松山市統計書」

■ 図表II-29 広域交通ネットワーク状況

（注）距離、所要時間はそれぞれの市役所・町役場を終点としている。

(3) 高等教育・研究機関の状況

大学や専修学校の立地状況をみると、松山市、東温市、砥部町に立地している。各市町がそれぞれ特徴のある高等教育機関と連携することにより、様々な人材育成が可能となり、松山圏域の担い手となることが期待される。

■ 図表II-30 松山圏域における高等教育機関数

（単位：施設）

	国公立大学	私立大学	私立短期大学	公立専修学校	私立専修学校
松　山　市	1	3	3	1	18
伊　予　市	0	0	0	0	0
東　温　市	1	0	0	0	2
久万高原町	0	0	0	0	0
松　前　町	0	0	0	0	0
砥　部　町	1	0	0	0	0

（資料）　各市町への照会により作成（2021年4月1日時点）

研究機関の立地状況をみると、松山市に多く立地するが、各市町にも工業系・農林水産業系の研究施設が立地している。高等教育機関と研究機関が連携していくことにより、新たな産業や研究が生まれることも期待される。

■ 図表II -31 松山圏域における研究機関数

（単位：施設）

	工業系 試験研究機関	農林水産業系 試験研究機関
松　山　市	3	4
伊　予　市	0	2
東　温　市	0	1
久万高原町	0	1
松　前　町	0	0
砥　部　町	1	0

（資料）愛媛県HP「県試験研究機関」

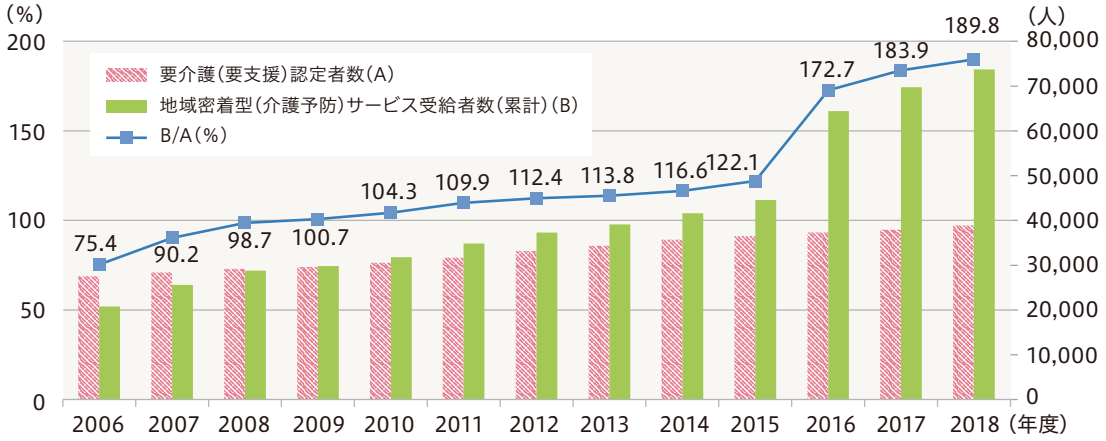
(4) 高齢者福祉施設の状況

高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加するとともに、制度改正の影響を受け、介護予防サービス受給者も増加している。

高齢者人口の増加とともに、松山圏域の要介護(要支援)認定者数及び地域密着型(介護予防)サービス受給者数も増加している。

なお、2016年度に地域密着型(介護予防)サービス受給者数が急増しているのは、制度改正により、介護予防サービス数が追加されたことが影響していると考えられる。

■ 図表II-32 要介護(要支援)認定者数に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数(累計)の割合の推移



※2016年4月の介護保険法改正に伴い、新たな予防給付として、15種類のサービスが追加されたため、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が急増している。

(注1)要介護(要支援)認定者数は、各年度末現在。1号被保険者以外(65歳未満)の認定者数も含む。

(注2)地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、当年度累計。1号被保険者以外(65歳未満)の受給者数も含む。

(資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■ 図表II-33 松山圏域における介護関連施設・高齢者福祉施設数

(単位:施設)

	介護関連施設			高齢者福祉施設
	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	
松山市	26	15	4	9
伊予市	4	1	1	8
東温市	2	2	2	1
久万高原町	2	1	1	1
松前町	2	1	0	3
砥部町	2	1	0	6

(資料)各市町への照会により作成(2021年4月1日時点)

(5) 子育て支援施設の状況

多くの市町で保育所等への入所児童数が増加している。

保育所等の施設数や入所児童数は、松山圏域全体では増加傾向にある。また、1施設当たりの入所児童数は、保育所等の施設数の増加に伴い減少していることから、保育所数が増加することで、よりゆとりのある保育環境の確保が進みつつあることが推察される。

市町別では、保育所等の施設数が減少している一方で、入所児童数が比例して減少していないことで、1施設当たりの児童数が増加傾向にあるところもみられる。

■ 図表II-34 保育所等施設数・入所児童数の推移

年　度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
松山圏域	施設数(施設)	99	99	114	132	142	155	156
	入所児童数(人)	7,921	8,063	8,753	8,816	9,072	9,459	9,687
	1施設当たり入所児童数(人)	80	81	77	67	64	61	62
松山市	施設数(施設)	70	70	83	99	109	122	122
	入所児童数(人)	5,975	6,114	6,684	6,826	7,086	7,387	7,493
	1施設当たり入所児童数(人)	85	87	81	69	65	61	61
伊予市	施設数(施設)	11	11	10	13	13	13	13
	入所児童数(人)	599	604	599	645	639	636	685
	1施設当たり入所児童数(人)	54	55	60	50	49	49	53
東温市	施設数(施設)	6	6	9	10	10	10	11
	入所児童数(人)	559	566	611	661	632	651	668
	1施設当たり入所児童数(人)	93	94	68	66	63	65	61
久万高原町	施設数(施設)	1	1	1	1	1	1	1
	入所児童数(人)	78	76	71	69	77	90	93
	1施設当たり入所児童数(人)	78	76	71	69	77	90	93
松前町	施設数(施設)	8	8	7	5	5	5	5
	入所児童数(人)	454	444	479	315	331	374	357
	1施設当たり入所児童数(人)	57	56	68	63	66	75	71
砥部町	施設数(施設)	3	3	4	4	4	4	4
	入所児童数(人)	256	259	309	300	307	321	391
	1施設当たり入所児童数(人)	85	86	77	75	77	80	98

(注)保育所等は、公立保育所、認定こども園、小規模保育事業所を指す。認可外保育施設は除外
(資料)各市町への照会により作成

(6) 文化・スポーツ施設の状況

伊予市の体育施設や、久万高原町の美術館、博物館など人口規模に比べて施設が充実している市町もみられる。

■ 図表II-35 松山圏域内における文化・スポーツ施設数

（単位：施設）

	図書館	美術館・博物館など	体育施設
松　山　市	5	10	17
伊　予　市	1	0	17
東　温　市	2	4	7
久万高原町	1	5	9
松　前　町	1	0	3
砥　部　町	1	2	9

（資料）各市町への照会により作成（2021年4月1日時点）

(7) 防災関連施設の状況

防災関連施設については、中予地区広域消防相互応援協定などにより、各市町の消防署などが、相互協力の体制を構築しながら、安全・安心な圏域づくりに繋げている。

■図表II-36 松山圏域内における消防署・所、防災センターの数

（単位：施設）

	消防署・所	防災センター
松　山　市	11	1
伊　予　市	3	0
東　温　市	1	1
久万高原町	3	1
松　前　町	1	1
砥　部　町	2	0

（資料）各市町への照会により作成（2021年4月1日時点）

4 他圏域との比較

(1)比較する他圏域

連携中枢都市の人口規模が近い、また、大都市圏域から一定の距離があり、直接的な影響を受けていないと思われるなど、松山圏域と類似する特徴をもつ以下の3つの他圏域の状況と比較する。

■ 図表II-37 比較する圏域一覧

圏域名 (連携中枢都市)	構成自治体	人口規模
松山圏域 (松山市)	伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町(計:2市3町)	646,055人 (うち松山市514,865人 連携中枢都市人口率79.7%) 高齢化率:26.1%
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	相生市、加古川市、高砂市、加西市 宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、 市川町、福崎町、神河町、太子町、 上郡町、佐用町、赤穂市(計:7市8町)	1,307,003人 (うち姫路市535,664人 連携中枢都市人口率41.0%) 高齢化率:26.6%
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	さぬき市、東かがわ市、三木町、 綾川町、土庄町、小豆島町、直島町 (計:2市5町)	585,348人 (うち高松市420,748人 連携中枢都市人口率71.9%) 高齢化率:28.5%
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	日置市、いちき串木野市、姶良市 (計:3市)	753,518人 (うち鹿児島市599,814人 連携中枢都市人口率79.6%) 高齢化率:25.5%

(注)人口及び高齢化率は、総務省「平成27年国勢調査」

(2) 基本情報

面積に対する可住地面積の割合について、松山圏域と播磨圏域は全国平均と同等であるが、瀬戸・高松圏域とかごしま圏域は全国平均よりも高い値となっており、山間部が少ないとみられる。

可住地面積密度をみると、どの圏域も全国平均より高い値となっており、4圏域とも同等の値となっていることから、山間部の多い日本において比較的市街地部であるといえる。

■ 図表II-38 基礎データ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	住民基本台帳人口 【H31年】(人)	面積 (㎢)	可住地面積 (㎢)	面積に対する 可住地面積の割合	可住地面積密度 (人/㎢)
松山圏域 (松山市)	644,563	1,541	485	31.5%	1,327.9
播磨圏域連携 中枢都市圏 (姫路市)	1,305,957	2,800	892	31.9%	1,464.1
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏 (高松市)	592,468	1,057	514	48.6%	1,153.2
かごしま連携 中枢都市圏 (鹿児島市)	758,850	1,144	483	42.2%	1,572.6
全　国	127,443,563	377,535	121,566	32.2%	1,039.1

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」
東洋経済新聞社「都市データパック2020年版」

(3)経済活動に関する比較

松山圏域の農業や製造業は、全国平均を下回るが、小売業では上回る。

農業でみると、松山圏域の10万人当たりの農業出荷額は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域や瀬戸・高松圏域とは同等の値となっている。なお、鹿児島県が農業生産額で北海道に次いで2位となっていることも影響しているとみられ、農業関連でかごしま圏域は突出した値となっている。

製造業でみると、松山圏域の10万人当たりの製造品出荷額は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域や瀬戸・高松圏域とも大きな差がみられる。なお、播磨臨海工業地域を有する播磨圏域は、製造業関連で突出した値となっている。

小売業でみると、松山圏域の10万人当たりの小売業年間販売額及び売場面積はともに全国平均よりも高い値となっており、播磨圏域やかごしま圏域とは同等の値となっている。

■ 図表II-39 経済に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	農業出荷額 【H30年】(億円)	10万人当たり農業出荷額 【H30年】(億円)	製造品出荷額 【H30年】(億円)	10万人当たり製造品 出荷額【H30年】(億円)
松山圏域 (松山市)	282.4	43.8	7,094.4	1,100.6
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	400.4	30.7	65,922.7	**5,047.8**
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	298.6	50.4	13,465.9	2,272.9
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	1,164.3	**153.4**	5,148.6	678.5
全　国	90,521.6	71.7	33,180.9	2,626.7

(注1)人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用
(注2)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。
(資料)農林水産省「市町村別農業算出額(推計)」、経済産業省「工業統計調査」

圏域名 (連携中枢都市)	小売業年間販売額 【H28年】(億円)	10万人当たり 小売業年間販売額 【H28年】(億円)	小売業売場面積 【H28年】(㎡)	10万人当たり 小売業売場面積 【H28年】(㎡)
松山圏域 (松山市)	7,230.4	1,121.8	792,698	122,982
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	12,682.7	971.1	1,473,027	112,793
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	7,406.2	**1,250.1**	899,753	**151,865**
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	8,050.8	1,060.9	788,248	103,874
全　国	1,380,156.2	1,092.6	135,343,693	107,144

(注1)人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用
(注2)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。
(資料)総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

(4)都市機能に関する比較

松山圏域の都市公園面積は、全国平均を大きく上回る。

道路でみると、松山圏域の都市計画区域1㎢当たりの道路延長は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域やかごしま圏域とは同等の値となっている。

都市公園でみると、松山圏域の都市計画区域内人口1,000人当たり都市公園(供用)面積は全国平均よりも高い値となっており、3圏域の全てを上回っている。

救急医療体制でみると、松山圏域の10万人当たり救急告示病院数は全国平均より低い値となっており、3圏域の全てを下回っている。

■ 図表II-40 都市機能に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	都市計画区域面積 【H31年】(ha)	都市計画区域内 都市計画道路延長 【H31年】(km)	都市計画区域 1㎢当たり道路延長 【H31年】(m)
松山圏域 (松山市)	33,864	205.84	60.78
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	120,175	768.48	63.95
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	41,940	306.18	**73.00**
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	57,768	370.19	64.08
全　国	10,244,615	72,000.10	70.28

(注)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。
(資料)国土交通省「都市計画現況調査」

圏域名 (連携中枢都市)	都市計画区域内人口 【H31年】(千人)	都市計画区域内 都市公園(供用)面積 【H31年】(ha)	都市計画区域内人口1,000人 当たり都市公園(供用)面積 【H31年】(ha)
松山圏域 (松山市)	599.8	858	**1.43**
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	1,201.6	1,030	0.86
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	539.0	418	0.78
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	733.9	498	0.68
全　国	119,987.7	111,876	0.93

(注)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。
(資料)国土交通省「都市計画現況調査」

圏域名 （連携中枢都市）	救急告示病院数 【H31年】（施設）	10万人当たり救急告示病院数 【H31年】（施設）
松山圏域 （松山市）	17	2.6
播磨圏域連携 中枢都市圏（姫路市）	45	3.4
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏（高松市）	32	**5.4**
かごしま連携 中枢都市圏（鹿児島市）	35	4.6
全　国	3,882	3.0

（注1）人口は、住民基本台帳人口（H31.1.1）を使用
（注2）数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は４圏域の中で最も高いことを示す。
（資料）厚生労働省「医療施設調査」

(5)生活関連機能に関する比較

松山圏域は、住宅環境が全国平均よりもよく、住みやすいまちであるといえる。

子育て環境でみると、松山圏域の0-5歳の10万人当たりの待機児童数は、全国平均よりも低い値となっており、3圏域の全てを下回っている。

出産環境でみると、松山圏域の1,000人当たりの出生数は、全国平均よりも低い値となっており、3圏域の全てを下回っている。

医療体制でみると、松山圏域の10万人当たりの病床数は、全国平均よりも高い値となっており、瀬戸・高松圏域とは同等の値となっている。

高齢者福祉でみると、松山圏域の要介護(要支援)認定者に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、全国平均より高い値となっており、かごしま圏域とは同等の値となっている。

暮らしやすさでみると、松山圏域の住宅環境は全国平均に比べ1住宅当たりの延べ床面積が大きいほか、通勤時間が30分以内の割合や1か月平均家賃・共益費の低さは全国平均、他の3圏域の全てを上回る値となっている。

■ 図表II-41 生活関連機能に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	待機児童数 【H31年】(人)	0-5歳推計人口 【H31年】(人)	0-5歳10万人当たり 待機児童数 【H31年】(人)	出生数 【H31年】(人)	1,000人当たりの 出生数【H31年】
松山圏域 (松山市)	82	25,166	**325.8**	4,315	6.69
播磨圏域連携 中枢都市圏 (姫路市)	258	50,458	511.3	8,893	6.81
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏 (高松市)	77	22,782	338.0	3,994	6.74
かごしま連携 中枢都市圏 (鹿児島市)	304	32,923	923.4	5,797	**7.64**
全　国	16,772	4,917,358	341.1	865,239	6.79

(注1)人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用
(注2)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。
(ただし、待機児童数は低いことを示す)
(資料)厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、「人口動態調査」

圏域名 （連携中枢都市）	病床数 【H31年】 （床）	10万人当たり 病床数【H31年】 （床）	要介護（要支援） 認定者数【H30年】 （人）	地域密着型（介護予防） サービス受給者数（累計） 【H30年】（人）	要介護（要支援） 認定者数に対する 地域密着型（介護予防） サービス受給者数（累計） 【H30年】
松山圏域 （松山市）	11,007	1,708	38,862	73,744	1.9
播磨圏域連携 中枢都市圏（姫路市）	15,224	1,166	74,398	113,085	1.5
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏（高松市）	8,725	1,473	37,726	56,403	1.5
かごしま連携 中枢都市圏（鹿児島市）	17,953	**2,366**	42,573	90,827	**2.1**
全　国	1,620,040	1,271	6,582,416	10,349,411	1.6

（注1）病床数は、病院と一般診療所の病床数の合計
（注2）人口は、住民基本台帳人口（H31.1.1）を使用
（注3）数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は４圏域の中で最も高いことを示す。
（資料）厚生労働省「医療施設調査」、「介護保険事業状況報告」

圏域名 （連携中枢都市）	１住宅当たり 延べ床面積 【H30年】（㎡）	通勤時間 30分以内【H30年】	１か月平均家賃・ 共益費 【H30年】（円）
松山圏域 （松山市）	96.9	**73.3%**	**48,387**
播磨圏域連携 中枢都市圏（姫路市）	**111.7**	57.6%	51,153
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏（高松市）	100.4	70.0%	50,902
かごしま連携 中枢都市圏（鹿児島市）	86.3	65.8%	48,491
全　国	93.0	52.7%	61,367

（注1）平均家賃・共益費は、０円を除いて算出
（注2）数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は４圏域の中で最も高いことを示す。
　　（ただし、家賃・共益費は低いことを示す）
（資料）国土交通省「都市計画現況調査」

5 第1期まつやま圏域未来共創ビジョンの成果と課題

本圏域では、持続可能な圏域の発展に向け、平成28(2016)年度から連携中枢都市圏構想の取組を「経済」、「都市機能」、「住民サービス」の3つの視点で推進し、これまで、取組ごとに3市3町の所管部署が協議・連携できる体制をつくり、情報交換や研究をするとともに、協力して実施することで、より効果を生む取組や各市町の持つ資源を活用しあうなど、できるところから連携の土台づくりを進めてきた。

(1)圏域全体の経済成長のけん引

《産業振興》

地域の産業振興や企業活動を支援するため、「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催し、これまで着実に商談件数を伸ばしてきた。

今後、圏域内の産学金官民の連携を一層強め、圏域経済についての更なる情報交換や共有化、効果の高い商談会の開催などをオンラインの活用も図りながら一層進めていくことが必要である。

また、コロナ禍の動きとして、人口密集による高い感染リスクを回避する情勢やテレワークなど新しい働き方の普及によって生じた都市部から地方への人の流れを積極的に活用しながら、産業振興をはじめ圏域の戦略も引き続き検討していく必要がある。

松山圏域中小企業販路開拓市2020

《農林水産業振興》

農林水産業の振興については、圏域各市町の特産を活用した新商品の試作や、各市町のイベントを活用した圏域産品のPR展開、有害鳥獣の連携捕獲に向けた対策の検討などを進めてきた。

これらの取組を通じ、圏域産品のHPでの情報発信や有害鳥獣対策について定期的に情報交換を行う場が生まれている。

今後、持続可能な第1次産業の基盤をつくるためには、圏域産品を生かした新商品の開発やPRなどにより地産地消を促進すること、また、有害鳥獣対策に向けた連携強化・実践のほか、先進的な技術の活用などが求められている。

まつやま農林水産まつりへの圏域ブース出展

《観光振興》

観光面では、道後温泉を生かした圏域内の特色ある資源のPRや中国・関西エリアからの誘客拡大を目指した観光プロモーションなどを進めてきた結果、当初目標を上回る外国人観光客の誘致に成功した。

今後は、道後温泉などの誘客力を生かしていくとともに、新型コロナウイルスの感染状況や、マイクロツーリズム等の新たな旅行需要の動向を注視しながら、域内周遊の促進や観光資源の積極的なPR、域内観光の推進体制の確立を図っていくことが必要である。

砥部焼絵付け体験(飛鳥乃湯泉)

ひろしまフードフェスティバルへの圏域ブース出展

(2)高次の都市機能の集積・強化

《医療・消防・防災機能の強化》

消防分野では、消防庁のモデル事業の採択を受け、消防応援協定の見直しや消防施設の共同運用などに向けた協議を進めた。

今後、スケールメリットを生かした取組として医療面では引き続き、医師の確保など体制を維持していくための連携と協議が必要であり、また、消防分野においては第1期ビジョンの取組の成果を生かし、消防機能の共同運用や合同での職員採用、事例研究を実施するなど、より安全・安心で暮らしやすい地域の形成に向けた検討が必要となっている。

圏域全体での関係機関合同訓練

《交通機能の強化》

基盤整備面では、国道56号から松山空港までの「空港線」側道部の開通により、空港から松山インターチェンジまでの所要時間が短縮された。また、JR松山駅付近連続立体交差事業や松山駅周辺土地区画整理事業の進捗に伴い、新車両基地・貨物駅が移転された。

今後、交通機能の強化を図るとともに、空港や鉄道駅の拠点機能の向上について引き続き取組を進めていくことが必要である。

松山外環状道路空港線の側道部

新車両基地・貨物駅移転、南伊予駅新設

《課題解決機能の強化》

圏域における課題解決機能の向上については、大学や松山アーバンデザインセンターなどを中心とした、学生や地域住民による地域課題の解決に向けた取組を進めてきた結果、圏域内市町と大学との交流促進やまちづくりに関わる人材育成に繋がった。

今後も引き続き、学術・研究機関と連携し、住民参加によるまちづくり活動を支援、促進していくほか、近年、急速に関心が高まりつつあるSDGsの視点を新たに圏域での取組に取り入れる必要がある。

松山駅周辺まちづくりに関する土地利用勉強会プロジェクトチームによる駅前でのイベント

(3)圏域全体の生活関連機能サービスの向上

《医療・高齢者福祉サービスの向上》

医療・高齢者福祉などの分野では、救急医療の適正利用に向けた啓発、救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、救急救命士の育成、広域連携を要する高齢者福祉に関する情報の共有や体制構築などに取り組んできた。

今後、これまでに整えられた体制や仕組みなどを生かし、医療・高齢者福祉サービスの広域提供に取り組むとともに、医療・福祉分野に携わる人材の育成に努めることが必要である。

救急ワークステーションの活用

《子育て支援サービスの向上》

病児・病後児保育では、協定書の締結もあり、広域受け入れが進んだほか、子育て層を中心とした若い世代の圏域での交流が進んだ。

今後とも、子育て支援サービスの充実など広域提供に引き続き取り組むとともに、広域圏での子育て支援のPRや交流活動を進め、サービスの利用促進に繋げていくことが重要である。

ハイハイレース

《文化・スポーツ施策の向上》

文化・スポーツの面では、図書館の共同利用、博物館など文化施設での相互出張展示、プロスポーツ支援イベントの開催などを通じ、圏域住民の交流促進や相互理解を深めてきた。

これらの取組を通じ、地域への愛着醸成や圏域住民の相互理解が深まることが期待されており、今後も文化・スポーツを通じた交流などにより、圏域の一体感醸成や賑わいづくりに努めることが重要である。

愛媛マンダリンパイレーツ
「中予広域の日」

愛媛FCホームゲーム「松山広域デー」

《災害対策の強化》

災害対策では、災害医療に関する情報交換や応急給水体制の構築に向けた協議を進めてきたほか、中予地区防災担当者会議を創設し、防災連携体制を構築した。

今後、近年の災害の多発や住民の防災ニーズも高まっていることから、大規模災害などに備え、災害医療の連携や訓練、圏域での防災力向上に繋がる危機管理施策の推進を図ることが求められている。

《環境保全の推進》

環境保全の分野では、地球温暖化対策や再生可能エネルギーの利用促進などの啓発、環境学習をはじめ合併浄化槽の普及に向けた啓発を行ったほか、下水処理に伴う汚泥の共同処理に向けた研究や、行政境を越えた下水処理に取り組んできた結果、環境保全の機運醸成が図られた。

今後も地球環境の保全に向け、圏域市町の連携による啓発活動や情報共有、広域化による効率的なごみ処理や地下水保全に向けた流域市町での協議を進めていくことが必要である。

環境フェアへの圏域ブース出展

《 移住・定住の推進 》

移住・定住の促進については、圏域住民の「エリアプライド」の醸成に向けた圏域情報の相互発信、東京での移住フェアの開催などに取り組んできた。

今後は、行政だけでなく民間の力も活用した圏域の魅力発信や、オンラインを活用した移住相談をすることで、圏域住民の定住、圏域外からの移住を促進していくことが重要である。特に、オンラインの活用やテレワークの進展など働き方や社会の仕組みの変化に伴い、地方居住が注目されている動きを踏まえる必要がある。

移住フェア

《行政サービスの向上》

域内行政サービスの効率化については、公共データの共同公開や市町職員の人事交流などを行った。

今後、共同利用可能なデータの拡大や、新たな連携の可能性について検討を進め、将来の行政サービスの効率化・デジタル化を図ることなどが求められている。